

枠組み作りから行動へ

—— IUCNの「ネイチャーポジティブ評価測定アプローチ」

国際自然保護連合（IUCN）事務局長 グレーテル・アギラー



生物多様性の喪失は加速しており、そのことが地球全体に深刻な懸念を引き起こしている。このような懸念は、生物多様性の喪失を食い止めるために、政府、市民団体、個人、民間部門の全てが取り組みを行う必要があるとの認識へとつながっている。昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）で策定された「自然のためのグローバル・ゴール（Global Goal for Nature）」では、2020年を基準として、2030年までに自然の喪失の阻止・回復を実現し、2050年までに完全回復させることを目標としている（図表）。

また、同ゴールは、人類、地球、経済の健全性の確保に向け、生物多様性、生態系サービス、自然資本をはじめとする自然の状態が、将来において現状より良くなる世界を実現するためのビジョンを示している。

このグローバル・ゴールを達成するための国際社会の共同の取り組みは、ネイチャーポ

ジティブと呼ばれる。ネイチャーポジティブ実現に向けた貢献のあり方について合意形成を図るため、多くの組織がネイチャーポジティブ・イニシアティブのもとに結集している。近年、ネイチャーポジティブ実現に向けた活動は盛んで、大きな広がりを見せている。しかし、グローバル・ゴールの達成に資する活動を、誰もが特定・実行できるようにするためには、こうした活動が検証可能であり、科学的に確かなものであることを担保する評価プロセスが必要になる。

そうしたニーズに応えるため、IUCNでは、ネイチャーポジティブ・イニシアティブとも協働しながら、IUCNのパートナー、加盟団体、専門委員会の知見を活用し、「ネイチャーポジティブ評価測定アプローチ（評価測定アプローチ）」を開発した。これは、政府、企業、市民団体が、グローバル・ゴールの達成にコミットし、目標設定を行い、進捗を評

価・測定するにあたり、科学的根拠に基づいた統合型の手法を提供するものである。同アプローチは、絶滅危惧種レッドリストをはじめとする生物多様性に関するIUCNのデータや基準に基づき作成されている。そしてその目的は、①種に対する脅威を低減させる行動②生物多様性回復のために生態系を保全・復元させる行動——を実現することにある。

IUCNの取り組みは、当初から、民間部門が実行可能な活動に主眼を置いている。企業は生物多様性に多大な影響を与えている。しかし、企業は、グローバル・ゴールの実現に向けて、種と生態系に関する指標を特定したうえで目標を設定し、その達成を目指すために強固な科学的根拠を有する手段を用いていない場合も多い。このような企業が、上述のIUCNの評価測定アプローチを利用して、グローバル・ゴールの達成に向けて、測定・検証可能な形で意味のある貢献ができる

ようになる。また、同アプローチはSBTネットワーク*によって開発された手法や指標と整合性があるほか、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の枠組みで推奨されているように、企業による進捗状況の報告・開示を可能にする。

企業がネイチャーポジティブに向けた成果を上げ、事業の長期的レジリエンス（強靱性）を強化するためには、自らの事業活動にとどまらず、サプライチェーンや使用後廃棄物などによる影響も含めて考え、行動しなければならぬ。

ネイチャーポジティブに向けて行動を起こし、働きかけを行える度合いは、業種や事業活動のあり方によって異なり、全ての企業が同じというわけではない。また、自社製品の原料・部品に関する情報の質や正確性も同じではない。IUCNは、ネイチャーポジティブに関する決定を行うことができるかどうか、あるいはネイチャーポジティブに関する決定に影響を与えられるかどうか、といった観点から、企業を次の三つのタイプに分類し、タイプ別に、それぞれ取り組むべき道筋を提言している。

タイプA…事業活動が土地利用や生物多様性に直接の影響を与えており、その影響を管理するにあたり、十分な情報を基に意思決定を下すことができる企業。具体的には、インフラセクター、再生可能エネルギー開発業者、一次農産物・林産物の生産者、採取産業などタイプB…加工業者、貿易業者、製造業者、小売業者など、サプライチェーン全体を通じて、ネイチャーポジティブな意思決定に取り組む必要のある企業

タイプC…インセンティブの付与を通じて取引先であるタイプAとタイプBの企業に働きかけ、ネイチャーポジティブにつながる選択を促すことができる金融セクター。こうした評価測定アプローチでは、金融機関に対し、投資先を審査・評価する際にネイチャーポジティブへの道筋に沿った取り組みの進捗状況を踏まえるよう推奨している。

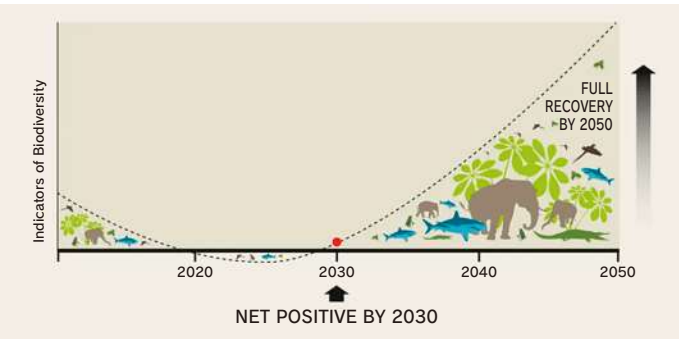
評価測定アプローチについては、このほどIUCN加盟団体、政府、市民団体、パートナー、民間部門に対するコンサルテーション・プロセスが終了した。これを受け、評価測定アプローチの最終版が2024年下半年に公開される見込みである。現在、企業による採用をサポートするためのツールや手引きを作成中で、2025年の早い時期の提供を予定している。

IUCNは、経団連自然保護協議会が約30年にわたって加盟団体・戦略パートナーとなってくれていることを大変光栄に思う。また、2023年に開催されたIUCNリーダーズフォーラムに経団連の頼もしい代表団10人を迎え、評価測定アプローチについて議論できたことはとても喜ばしいことだった。こうした議論が実現した背景には、現在行われている「Contributions for Nature（自然への貢献）」プラットフォームのアジアにおける利用拡大プロジェクトへの経団連自然保護基金による支援をはじめ、経団連とIUCNの長期にわたる協力関係があるものと考えている。

2024年のIUCNリーダーズフォーラムなど、今後開催予定の会合を通じて、経団連ならびに経団連会員企業とIUCNがさらに手を携え、グローバル・ゴールの達成に向けて日本の産業界の貢献を後押しできることを楽しみにしている。

*は本誌11ページ「類用語一覧」を参照（英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています）

図表 2030年ネイチャーポジティブの実現と2050年までの生物多様性の完全回復



出所：「ネイチャーポジティブ・イニシアティブ『A Global Goal for Nature』」